

## 令和7年度第2回東北森林管理局国有林材供給調整検討委員会（概要）

- 1 開催日時 令和7年9月29日(月) 15:00~17:00
- 2 場 所 東北森林管理局 2階 大会議室
- 3 出席者 高田委員、黒瀧委員、小野寺委員、一条委員、守屋委員、大坂委員、  
児玉委員、安部委員、伊藤委員

### 4 検討結果

昨年以降、原木出材量は抑制されたまま回復してこない。また住宅需要の低迷が続  
き製品需要は低位で推移している。

そういうなかでの原木需給状況は、外材輸入製品の入荷不安定などを背景に、スギ集  
成管柱などの出荷が堅調で、大型国産材製材工場の原木調達は安定し、中国を中心とし  
た原木輸出も上半期は高水準で推移している。また、木質バイオマス発電用向けや製紙  
用チップ用原木などの需要は引き続きおう盛となっている。

こうした原木不足を背景に、スギを中心に原木価格は居所高で推移し、今後も国産材  
原木価格は横ばいで推移することが予想されている。

一方、製材品は、原木価格や製造コストが上昇しているものの、住宅需要の低迷が続  
くなか価格の値上げが進んでおらず、先行きが懸念されている。業界全体で製材品価格  
の底上げが重要になっている。

今後の需給動向について、木材需要の柱でもある新設住宅着工戸数が低迷しており、  
製材品の実需に回復する兆しが見えず、秋需の気配が感じられない。また、東北管内で  
は断続的に秋雨前線による大雨で、林道、作業道被害が発生しており、秋以降の素材生  
産に影響が生じることも懸念されている。

このように、需給動向の先行きは依然として不透明であり、引き続き、木材利用の拡  
大、各製材工場などにおける原木集荷・製品生産・製品の出荷状況や原木輸出などの動  
向、米国の関税をはじめとする国内外の情勢などを注視する必要があると思われる。

以上のことから、国有林に対しては、「市況に大きな変化はなく、現時点では供給調  
整の必要性はないが、引き続き管内の市況や需給動向を注視するよう求める。」と報告  
する。

### 5 主な意見

- 6月以降は生産請負・保育作業が主であるため、これらの作業が落ち着く年末ま  
では出材量が低調となる。一方で、各工場は計画的に安定した原木消費をしている  
ため、在庫量は減少しつつある。製材用途以外は各社一定量の在庫を抱えており、  
急激な原木不足に転じることはないと推測するが、製紙用・燃料用は原木確保に苦  
慮することが予想され、委託販売等で買い気が強まると思われる。また、例年見ら  
れた夏場の入荷制限がなく、伐採された材が山元からスムーズに流通されているた

め、虫害材が限定的となっている。輸出に関しては出荷者からの要望や有利な販売につながる場合は積極的に行う予定であるが、現在は国内需要の丸太が不足であるため、その後に輸出ということになる。

- 製紙用広葉樹原木の入荷量は7月に若干上向いたものの8月には激減し、在庫量は9月中に無くなりそうな状況となっている。製紙用広葉樹原木の入荷量は俄かに上向く兆しもなく、秋冬の伐採量の増加を期待するしかない状況。また燃料用原木の入荷量について、8月は振るわなかったものの7月までは前期よりも上向いていたが、周辺のバイオマス発電所では集材に苦戦しており、今後の集材を不安視する声が多い。製材用原木の入荷量に連動して、燃料用原木の入荷量が増えることを期待しているが、年内は国有林からの調達が主力になると見ている。
- 検知野帳の早期提出やトラック積載量を踏まえた量（販売極）に設定して納入の迅速化による虫害・輸送コスト対策、公売時に虫害が発生している場合の各署へ劣材割引適用の周知徹底、市況を把握して現状に適合した予定価格の迅速な改定を国有林に対して要望する。また、全国知事会から土木分野における木材の利用拡大について提言がなされたところである。そのほか土木学会、日本森林学会、日本木材学会からも提言がされている。土木利用で大きく動いているのが大手企業であるため、先ずは国の委託事業で木材利用が進めばと考える。
- JASの取得に関して、今の仕組みがあまり現実的だと思わない。地場工場がJAS認定を取得するための支援をお願いしたい。林野庁と国交省は非住宅を増やすとのことだが、大手の製材所は非住宅に使うようなものを挽かない。そのため、JASが地域の中小製材工場で取れなくなってくると、非住宅に使う品物がそろわなくなる。JASと地域産材と非住宅をどうやって組み合わせるかを考えていかないと、地場の工務店と製材工場が廃業に進んでいく。また、林野庁の中に広葉樹の新しいチームを立ち上げたと聞いた。広葉樹の安定供給を林野庁が再度できるのであれば、そういう方面の製材をしたい工場もある。私どもの市場等で人を集めるので勉強会の機会を作っていただけるとありがたい。
- 秋田県の現状として、春先からの原木不足は続いており、在庫量も大きく減少している。製品は需要が停滞しており、動きが鈍い状況である。昨年あたりから大型国産材製材工場の動きが大きくなってきて、小さい製材工場は入荷量・生産量・出荷量が減ってきている。その結果、原木については大手に集中するうえ、原木の在庫量に関して昨年同期比で57%という数字が出ている。また、今年は6月、9月のシステム販売で米代川流域以外でも約3,000m<sup>3</sup>ずつ直送物件が協定締結されたということで、今現在、山にある材は少ない。せっかく虫害が少ない状況なので、これから出す丸太はもっと小さいロット単位で販売していただきたい。合板工場と大型国産材製材工場以外のほとんどの製品生産者は、在庫量が1か月を切っている状況ですので、早めに委託販売を行っていただければ非常にありがたい。
- 合板について、月によって販売量にばらつきがあるが、総じて需給に大きな変化はなく低位安定といった状況が続いている。合板メーカーの減産により需給調整を図っているが、供給過多が続くと思われる。価格はメーカーの断続的な値上げの備えに対して基調は強含みであるが実勢価格はおおむね横ばい。合板用原木は、出材量減少傾向で仕入計画に達していないということもあるが、原木需要は回復してい

ないため、一定量の在庫が確保されている状況。一方、カラマツの引き合いは依然として堅調に推移しており、今後も引き合いの強い状況が続くと思われる。原木仕入れ価格はスギ・カラマツともに保合で推移している。

- 山形県の素材生産量は、合板工場の受入制限の影響が大きく、特に民有林材の出荷量が少ない状況である。また、山形県産素材は受け入れ制限していない集成材工場に集中しているが、原木在庫量は生産量見合いとなっている。製材用も住宅不振から当用買いで、素材生産量の低下を受けて不足気味という状況である。確認申請の遅延と住宅需要減により、住宅向け木材製品の不振を受けているが、特に合板が減少している。集成材は国産材率が上がっていることもあり、まだ多少動きはある。住宅不振は、素材生産の主要品目のＢ材の影響が非常に大きいと思っており、そのため製材用やバイオマス向けの不足に繋がっている。今後、住宅向けの木材製品の不振は続くと推測するとともに、引き続き製材用とバイオマス用の不足感は続くと考える。